

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

【会社名】 日本科学冶金株式会社

【英訳名】 Nippon Kagaku Yakin Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松川清喬

【本店の所在の場所】 大阪府寝屋川市大成町13番3号

【電話番号】 072(821)6327(代)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福田恵介

【最寄りの連絡場所】 大阪府寝屋川市大成町13番3号

【電話番号】 072(821)6327(代)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福田恵介

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第66期 第2四半期累計期間	第66期 第2四半期会計期間	第65期
会計期間	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高 (千円)	1,234,238	646,854	2,396,897
経常損失 () (千円)	70,856	43,696	395,310
四半期純損失 ()又は 当期純利益 (千円)	279,838	250,083	819,391
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)		919,000	919,000
発行済株式総数 (千株)		5,280	5,280
純資産額 (千円)		1,390,146	1,677,122
総資産額 (千円)		2,540,974	3,055,490
1株当たり純資産額 (円)		264.10	318.54
1株当たり四半期純損 失 ()又は当期純利益 (円)	53.16	47.51	155.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)		54.7	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,486		651,469
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,317		1,674,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,269		689,842
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		301,453	476,892
従業員数 (名)		110	115

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式がないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	110 (48)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売等の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)
含油軸受	62,476
機械部品	51,079
磁性材料	19,291
樹脂成形品	398,082
精密金型	100,591
合計	631,522

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	受注高(千円)	受注残高(千円)
含油軸受	59,360	13,886
機械部品	43,471	17,793
磁性材料	23,081	11,500
樹脂成形品	379,794	152,303
精密金型	115,233	126,720
合計	620,941	322,204

(注) 1 金額は販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績等

当第2四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	金額(千円)
含油軸受	71,150
機械部品	51,009
磁性材料	18,879
樹脂成形品	397,148
精密金型	100,591
商品	8,075
合計	646,854

(注) 1 当第2四半期会計期間における輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。

当第2四半期会計期間	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
94,304	14.6

2 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

輸出先	当第2四半期会計期間
タイ	38.4%
中国	37.7%

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
三洋メディアテック(株)	285,735	44.2
三洋電機国際物流有限公司	66,970	10.4

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期のわが国経済は、米国に端を発する世界的な金融不安により、好調だった欧米はじめ新興国の個人消費にかけりが出始め、景況感が弱まりつつありました。その中で開催された北京五輪でありましたが、デジタル家電機器の需要は期待を下回る一方、資材の高騰や急激な価格の下落に加えて円高の進行により厳しい状況が続きました。

このような環境ではありましたが、パソコンのデスクトップタイプからノートブックタイプへの切り替えが急速に進みましたので、当社の主要事業でありますDVDの光ピックアップベースも、その用途を薄型のノートブックパソコンに限定した上で、自社開発の熱伝導樹脂を集中的に投入しました。その結果、熱伝導樹脂を使った光ピックアップベースの生産量は前年同期比の4.7倍となり、かつ、歩留まりなどの改善により生産性も向上し、業績の回復に寄与しました。

その結果、当第2四半期の売上高は6億4千6百万円、営業損益は4千4百万円の損失、経常損益は4千3百万円の損失、四半期純損益は土地等の減損損失2億5百万円により2億5千万円の損失となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

[含油軸受部門]

主要製品である携帯電話用振動モーター軸受は、韓国の新規取引先の開拓等が寄与し、堅調に推移しましたが、自動車業界の景気動向の影響により、カーオーディオ用のスピンドル軸受やカーエアコン用モーター軸受は若干減少となりました。

その結果、含油軸受の当第2四半期の売上高は7千1百万円となりました。

[機械部品部門]

主要製品のカーオーディオ用のCDチェンジャー部品などは、比較的堅調に推移しました。

その結果、機械部品の当第2四半期の売上高は5千1百万円となりました。

[磁性材料部門]

主要製品であるMRI用チョークコイルは在庫調整の影響はあったものの、新たに自動車のキーロックシステム用マグネットが量産開始となるとともに、地震計用のマグネットも単発的に受注が入りました。

その結果、磁性材料の当第2四半期の売上高は1千8百万円となりました。

[樹脂成形品]

主要製品である熱伝導製光ピックアップベースは、歩留まりの改善とともに増産要求に対応し売上を伸ばしました。一方で、一般樹脂製光ピックアップベースは、DVDプレーヤー用途から熱伝導樹脂製光ピックアップベースや次世代のブルーレイディスク用へと転換を進めました。

その結果、樹脂成形品の当第2四半期の売上高は3億9千7百万円となりました。

[精密金型部門]

光ピックアップベース用の金型を主体に更新、増面、新規の金型を順調に受注した結果、精密金型の当第2四半期の売上高は1億円となりました。

以上を総合して、当第2四半期の売上高は商品売上高の8百万円を含め、6億4千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期の総資産につきましては、前期末に比べ5億1千4百万円減少しました。その主なものは、現金及び預金の減少2億1千9百万円、減損処理に伴う有形固定資産の減少2億5百万円であります。負債合計は、前期末に比べ2億2千7百万円減少しました。その主なものは、借入金の減少1億4千5百万円です。純資産合計は、前期末に比べ2億8千6百万円減少しました。これは四半期純損失2億7千9百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ2千万円減少し、3億1百万円となりました。

当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失が2億4千8百万円となりましたが、減損損失2億5百万円等により1千1百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入4千4百万円等により、3千4百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により、4千4百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における研究開発費の総額は、2千3百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

重要な設備の新設、除却等

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,280,000	5,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	5,280,000	5,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年9月30日		5,280,000		919,000		1,170,534

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	602	11.40
松川ふみ子	大阪府枚方市香里ヶ丘	449	8.51
日興コーディアル証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6-5	308	5.83
松川清喬	大阪府吹田市古江台	254	4.82
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	200	3.79
大屋廣茂	神奈川県厚木市緑ヶ丘	152	2.88
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2-6	124	2.35
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	120	2.27
松川淳一	大阪府吹田市古江台	101	1.91
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	100	1.89
計		2,411	45.67

(注) 上記大阪証券金融株式会社の所有株式のうち、有価証券の貸借の媒介等の業務に係る株式数は602千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,233,000	5,233	
単元未満株式	普通株式 31,000		
発行済株式総数	5,280,000		
総株主の議決権		5,233	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が190,000株(議決権190個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式192株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本科学冶金株式会社	大阪府寝屋川市大成町 13番3号	16,000		16,000	0.30
計		16,000		16,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	740	860	774	830	860	980
最低(円)	650	670	700	700	760	760

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,453	520,892
受取手形及び売掛金	813,673	851,663
商品	300	321
製品	35,254	44,452
原材料	35,253	36,808
仕掛品	114,807	111,035
貯蔵品	6,358	6,045
その他	14,598	22,566
流動資産合計	1,321,699	1,593,785
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	384,302	396,055
機械及び装置(純額)	33,684	38,144
土地	631,531	820,134
その他(純額)	7,786	8,421
有形固定資産合計	1,057,305	1,262,755
投資その他の資産		
投資有価証券	48,825	54,934
その他	113,144	144,015
投資その他の資産合計	161,969	198,949
固定資産合計	1,219,274	1,461,704
資産合計	2,540,974	3,055,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	463,134	501,259
短期借入金	275,200	377,400
1年内返済予定の長期借入金	20,004	35,604
未払法人税等	5,413	14,732
賞与引当金	33,477	34,352
その他	116,540	145,074
流動負債合計	913,769	1,108,423
固定負債		
長期借入金	13,316	40,918
退職給付引当金	105,256	82,764
役員退職慰労引当金	103,533	128,809
その他	14,952	17,453
固定負債合計	237,058	269,944
負債合計	1,150,828	1,378,368

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,000	919,000
資本剰余金	1,170,534	1,170,534
利益剰余金	712,333	432,494
自己株式	12,059	11,191
株主資本合計	1,365,141	1,645,848
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,997	31,106
繰延ヘッジ損益	6	167
評価・換算差額等合計	25,004	31,274
純資産合計	1,390,146	1,677,122
負債純資産合計	2,540,974	3,055,490

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	1,234,238
売上原価	1,106,910
売上総利益	127,327
販売費及び一般管理費	¹ 200,440
営業損失()	73,112
営業外収益	
受取利息	333
受取配当金	312
作業屑売却益	2,557
その他	3,405
営業外収益合計	6,608
営業外費用	
支払利息	4,320
その他	31
営業外費用合計	4,352
経常損失()	70,856
特別利益	
固定資産売却益	347
特別利益合計	347
特別損失	
固定資産処分損	14
保険解約損	1,389
減損損失	² 205,520
特別損失合計	206,924
税引前四半期純損失()	277,432
法人税、住民税及び事業税	2,406
法人税等合計	2,406
四半期純損失()	279,838

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)
売上高	646,854
売上原価	589,548
売上総利益	57,306
販売費及び一般管理費	¹ 102,083
営業損失()	44,776
営業外収益	
受取利息	256
作業屑売却益	1,703
その他	1,208
営業外収益合計	3,168
営業外費用	
支払利息	2,079
その他	8
営業外費用合計	2,088
経常損失()	43,696
特別利益	
固定資産売却益	347
特別利益合計	347
特別損失	
固定資産処分損	11
減損損失	² 205,520
特別損失合計	205,531
税引前四半期純損失()	248,880
法人税、住民税及び事業税	1,203
法人税等合計	1,203
四半期純損失()	250,083

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	277,432
減価償却費	22,024
減損損失	205,520
賞与引当金の増減額(は減少)	874
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,492
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25,275
固定資産処分損益(は益)	14
固定資産売却損益(は益)	347
保険解約損益(は益)	1,389
受取利息及び受取配当金	645
支払利息	4,320
売上債権の増減額(は増加)	37,989
たな卸資産の増減額(は増加)	6,689
仕入債務の増減額(は減少)	38,124
その他	83
小計	42,344
利息及び配当金の受取額	754
利息の支払額	4,085
法人税等の支払額	4,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	44,000
有形固定資産の取得による支出	51,852
有形固定資産の売却による収入	350
保険積立金の積立による支出	3,504
保険積立金の払戻による収入	32,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	102,200
長期借入金の返済による支出	43,202
自己株式の取得による支出	867
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,438
現金及び現金同等物の期首残高	476,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	301,453

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
<p>当社は、前事業年度まで5期連続で営業損失及び経常損失を計上しており、当第2四半期会計期間におきましても、44,776千円の営業損失、43,696千円の経常損失（第2四半期累計期間では73,112千円の営業損失、70,856千円の経常損失）を計上しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく平成20年度の経営計画に基づき、光ピックアップベースを当社の主要事業のひとつと定め、前事業年度から本格的な量産化となりました熱伝導樹脂製光ピックアップベースの歩留り改善及び人件費の削減などの施策を実施した結果、営業赤字ではありますが、前年同期に比べ営業損失、経常損失ともに大幅に改善いたしました。</p> <p>下半期は、ブルーレイディスク向けや環境対応樹脂の光ピックアップベースの販路拡大と、磁性材料の新規製品の早期立ち上げに全力を挙げて取り組むとともに、先行き不透明な経営環境に対応するため、組織の統合・再編や派遣社員の削減などを前倒しで実施し、減収下でも利益の確保が図れる体制づくりに努めます。また、これら収益体質の改善と合わせ、保有資産の売却により財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に努める所存であります。</p> <p>四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。</p>

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、総平均法による低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更により、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(2) リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

この変更により、四半期財務諸表に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,480,862千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,465,565千円

（四半期損益計算書関係）

当第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)			
1 販売費及び一般管理費の主なもの			
運賃及び荷造費		49,871千円	
役員報酬		16,350千円	
従業員給料及び手当		42,778千円	
2 減損損失			
当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。下表の資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価等により、算定しております。			
用途	場所	種類	減損損失
製造用資産	三重県	土地	188,602千円
		機械及び装置	12,698千円
		その他	4,220千円
合計			205,520千円

当第2四半期会計期間
(平成20年7月1日から
平成20年9月30日まで)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

運賃及び荷造費	25,196千円
役員報酬	8,100千円
従業員給料及び手当	20,167千円

2 減損損失

当社は、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングを行っております。下表の資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価等により、算定しております。

用途	場所	種類	減損損失
製造用資産	三重県	土地	188,602千円
		機械及び装置	12,698千円
		その他	4,220千円
合計			205,520千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間
(平成20年4月1日から
平成20年9月30日まで)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	301,453千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円
現金及び現金同等物	301,453千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	5,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	16,192

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期会計期間末における契約額等は、前事業年度末と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
264.10円	318.54円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項 目	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,390,146	1,677,122
普通株式に係る純資産額(千円)	1,390,146	1,677,122
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	5,280,000	5,280,000
普通株式の自己株式数(株)	16,192	15,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,263,808	5,264,968

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	
1株当たり四半期純損失	53.16円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項 目	当第2四半期累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
四半期純損失 (千円)	279,838
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	279,838
普通株式の期中平均株式数(株)	5,264,231

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	
1株当たり四半期純損失	47.51円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項 目	当第2四半期会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)
四半期純損失 (千円)	250,083
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	250,083
普通株式の期中平均株式数(株)	5,263,875

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

日本科学冶金株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 忠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 伸 吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本科学冶金株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本科学冶金株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度まで5期連続で営業損失及び経常損失を計上しており、当第2四半期会計期間においても44,776千円の営業損失、43,696千円の経常損失（第2四半期累計期間では73,112千円の営業損失、70,856千円の経常損失）を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。